

(19)日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報 (A)

(11)特許出願公開番号

特開2001-309347

(P2001-309347A)

(43)公開日 平成13年11月2日 (2001.11.2)

(51)Int.Cl.⁷
H 04 N 7/173
G 06 F 13/00
H 04 H 1/08
H 04 N 5/44

識別記号
6 4 0
6 2 5
6 3 0

F I
H 04 N 7/173
G 06 F 13/00
H 04 H 1/08
H 04 N 5/44

テマコト(参考)
6 4 0 A 5 C 0 2 5
6 2 5 5 C 0 6 4
6 3 0 A

Z
審査請求 未請求 請求項の数8 OL (全13頁)

(21)出願番号 特願2000-124871(P2000-124871)

(22)出願日 平成12年4月25日 (2000.4.25)

(71)出願人 399016008

株式会社ビーエスフジ

東京都港区台場2丁目4番8号

(72)発明者 金光 修

東京都港区台場2丁目4番8号 株式会社

ビーエスフジ内

(72)発明者 村山 崇

東京都港区台場2丁目4番8号 株式会社

ビーエスフジ内

(74)代理人 100083806

弁理士 三好 秀和 (外8名)

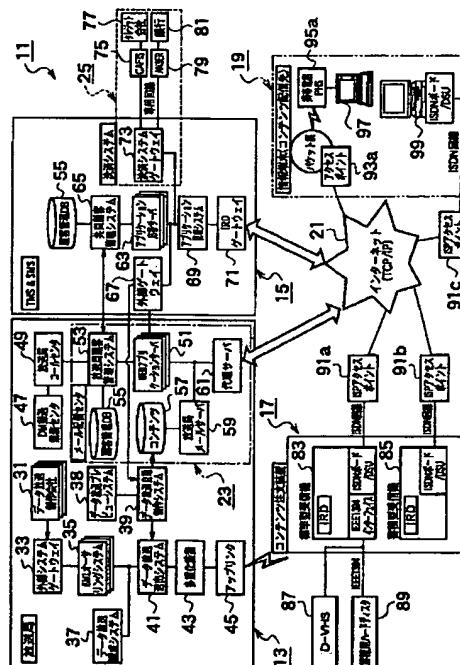
最終頁に続く

(54)【発明の名称】 コンテンツ配信方法、コンテンツ注文装置、及びコンテンツ配信システム

(57)【要約】

【課題】 視聴者の要求に応じたコンテンツをダウンロードして利用可能とするコンテンツ配信方法、コンテンツ注文装置、及びコンテンツ配信システムを提供することを課題とする。

【解決手段】 コンテンツ注文装置17は、同装置の表示画面上でコンテンツの注文操作及び個人情報の入力操作が視聴者によってなされたとき、注文操作情報及び個人情報を、配信センタ23宛に伝送路21を介して送信する。これを受け配信センタ23は、視聴者からの要求に応じて、その視聴者のメールアドレス宛に、静止画・動画・テキスト・データなどを含むデジタルコンテンツを、電子メールに添付してインターネット21経由で配信する。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 放送局から放送されてきた、映像・音声・データなどを含むデジタルコンテンツのなかから、視聴者が利用したいコンテンツを注文する機能を有するコンテンツ注文装置と、視聴者の注文に応じたコンテンツを配信する機能を有する配信センタと、の間で所要のデータ交換を行うことにより、視聴者の注文に応じたコンテンツを配信する際に用いられるコンテンツ配信方法であって、

前記コンテンツ注文装置では、

視聴者が利用可能なコンテンツの概要を、同装置の表示画面上に提示させることで、視聴者が利用したいコンテンツの注文操作を促すとともに、この視聴者のメールアドレスを少なくとも含む個人情報の入力操作を促す受付工程と、

前記コンテンツの注文操作及び前記個人情報の入力操作が視聴者によってなされたとき、前記注文操作情報及び前記個人情報を、前記配信センタ宛に伝送路を介して送信する送信工程と、

が順次行われる一方、

前記配信センタでは、

前記コンテンツ注文装置から送信されてきた前記注文操作情報及び前記個人情報を受信する受信工程と、

前記個人情報に含まれる前記視聴者のメールアドレス宛に、前記注文操作情報に該当するコンテンツを、電子メールに添付してインターネット経由で配信する配信工程と、

が順次行われることを特徴とするコンテンツ配信方法。

【請求項2】 請求項1に記載のコンテンツ配信方法において、

前記配信センタは、

前記注文操作情報及び前記個人情報のうちの個人情報に基づいて、同個人情報に該当する視聴者にコンテンツの使用許諾を与えるか否かに係る認証を行わせる認証工程、をさらに備え、

前記配信工程では、

前記認証工程において前記視聴者にコンテンツの使用許諾を与える旨の認証がなされたとき、前記個人情報に含まれる前記視聴者のメールアドレス宛に、前記注文操作情報に該当するコンテンツを、電子メールに添付してインターネッテ経由で配信されることにより、コンテンツの使用許諾が与えられた特定の視聴者の注文に応じてコンテンツを配信することを特徴とするコンテンツ配信方法。

【請求項3】 放送局から放送されてきた、映像・音声・データなどを含むデジタルコンテンツのなかから、視聴者が利用したいコンテンツを注文する機能を有するコンテンツ注文装置であって、

視聴者が利用可能なコンテンツの概要を、同装置の表示画面上に提示させることで、視聴者が利用したいコンテ

ンツの注文操作を促すとともに、この視聴者のメールアドレスを少なくとも含む個人情報の入力操作を促す注文受付手段と、

前記コンテンツの注文操作及び前記個人情報の入力操作が視聴者によってなされたとき、前記注文操作情報及び前記個人情報を、視聴者の注文に応じてコンテンツを配信する機能を有する配信センタ宛に、伝送路を介して送信する注文送信手段と、

を備えて構成されることを特徴とするコンテンツ注文装置。

【請求項4】 放送局から放送されてきた、映像・音声・データなどを含むデジタルコンテンツのなかから、視聴者が利用したいコンテンツを注文する機能を有するコンテンツ注文装置と、視聴者の注文に応じたコンテンツを配信する機能を有する配信センタと、を備えて構成され、前記両者間でデータ交換を行うように構成されたコンテンツ配信システムであって、

前記コンテンツ注文装置は、

視聴者が利用可能なコンテンツの概要を、同装置の表示画面上に提示させることで、視聴者が注文したいコンテンツの注文操作を促すとともに、この視聴者のメールアドレスを少なくとも含む個人情報の入力操作を促す注文受付手段と、

前記コンテンツの注文操作及び前記個人情報の入力操作が視聴者によってなされたとき、前記注文操作情報及び前記個人情報を、前記配信センタ宛に伝送路を介して送信する注文送信手段と、

が順次行われる一方、

前記配信センタは、

前記コンテンツ注文装置から送信されてきた前記注文操作情報及び前記個人情報を受信する注文受信手段と、前記個人情報に含まれる前記視聴者のメールアドレス宛に、前記注文操作情報に該当するコンテンツを、電子メールに添付してインターネット経由で配信する添付配信手段と、

を備えて構成されることを特徴とするコンテンツ配信システム。

【請求項5】 請求項4に記載のコンテンツ配信システムにおいて、

前記配信センタは、

前記注文操作情報及び前記個人情報のうちの個人情報に基づいて、同個人情報に該当する視聴者にコンテンツの使用許諾を与えるか否かに係る認証を行わせる認証手段、をさらに備え、

前記添付配信手段では、

前記認証手段において前記視聴者にコンテンツの使用許諾を与える旨の認証がなされたとき、前記個人情報に含まれる前記視聴者のメールアドレス宛に、前記注文操作情報に該当するコンテンツを、電子メールに添付してインターネッテ経由で配信されることにより、コンテンツ

50

3

の使用許諾が与えられた特定の視聴者の注文に応じてコンテンツを配信することを特徴とするコンテンツ配信システム。

【請求項6】 請求項5に記載のコンテンツ配信システムにおいて、

前記配信センタには、発生した対価の決済を行う決済システムが内包ないしは接続されており、

前記決済システムでは、

前記添付配信手段において前記視聴者の注文に応じたコンテンツが添付・配信される場合であって、この配信されるコンテンツに対価が設定されている場合には、同コンテンツについて発生する対価の決済が行われることを特徴とするコンテンツ配信システム。

【請求項7】 請求項4ないし6のうちいずれか一項に記載のコンテンツ配信システムにおいて、

前記配信センタは、

複数の視聴者毎に対応付けて、コンテンツの注文履歴及び個人情報を記録する顧客管理データベースをさらに備えて構成されることを特徴とするコンテンツ配信システム。

【請求項8】 請求項4ないし7のうちいずれか一項に記載のコンテンツ配信システムにおいて、

前記注文受付手段は、

放送局から放送されてきたBMLコンテンツを用いて、視聴者が利用可能なコンテンツを含むリストと、視聴者のメールアドレスを少なくとも含む個人情報を操作入力する際に用いられるフォーマットと、前記コンテンツ注文装置の表示画面上に提示させることで、視聴者が利用したいコンテンツの注文操作を促すとともに、この視聴者のメールアドレスを少なくとも含む個人情報の入力操作を促すことを特徴とするコンテンツ配信システム。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】本発明は、BS・CS・地上波などの伝送路を介して、映像・音声・データ等を含むデジタルコンテンツを放送するデジタル放送に係り、特に、視聴者からの要求に応じて、その視聴者のメールアドレス宛に、静止画・動画・テキスト・データなどを含むデジタルコンテンツを、電子メールに添付してインターネット経由で配信するようにしたコンテンツ配信方法、コンテンツ注文装置、及びコンテンツ配信システムに関する。

【0002】

【従来の技術】最近時、BS・CS・地上波などの伝送路を介して、映像・音声・データ等の情報をデジタル形態で放送するデジタル放送に係る社会基盤が急速に整備されてきた。このうち、2000年12月より放送開始が予定されているBSデジタル放送では、従来の放送サービスがもつ概念を大きく変える可能性を秘めたデータ放送サービスもはじまる。

4

【0003】ここで、データ放送サービスとは、放送電波における帯域の一部を利用して、番組などの放送に伴って静止画・動画・テキスト・データなどのマルチメディアコンテンツを放送するサービスである。そのサービス内容としては、例えば、番組選択の便宜を企図してテレビ番組に関連した付加情報を提供したり、又は、テレビ番組とは独立した独自の情報提供サービスを行う例を挙げることができる。そして、こうしたデータ放送サービスの提供を受けるには、IRD (Integrated Receiver & Decoder) と呼ばれる受信機を用いてデータ放送コンテンツを受信・解釈することになる。

【0004】

【発明が解決しようとする課題】しかしながら、デジタル放送の受信に用いられる標準的なIRDにあっては、デジタルコンテンツなど著作物の複製・頒布等の取り扱いを規定した著作権法上の問題と、複数回にわたるコンテンツの複製を禁止する仕組みに係る技術的な課題と、が未解決である等の理由から、ダウンロードしたデータ放送コンテンツを、内部に蓄積する機能、又は外部へ出力する機能が盛り込まれておらず、せっかくデジタルコンテンツを受信できているにもかかわらず、IRD上に保管して趣味的にコレクションとして楽しんだり、編集等の2次利用を行うことができないといった解決すべき課題を内在していた。

【0005】そこで、番組選択の便宜を図る等、デジタル放送の普及に重要な役割を果たすと期待されているデータ放送コンテンツを、視聴者の要求に応じてダウンロードして利用可能とする新規な技術の開発が待望されていた。

【0006】本発明は、上述した課題を解決するためになされたものであり、視聴者からの要求に応じて、その視聴者のメールアドレス宛に、静止画・動画・テキスト・データなどを含むデジタルコンテンツを、電子メールに添付してインターネット経由で配信することにより、視聴者の要求に応じたコンテンツをダウンロードして利用可能とするコンテンツ配信方法、コンテンツ注文装置、及びコンテンツ配信システムを提供することを課題とする。

【0007】

【課題を解決するための手段】上記課題を解決するため、請求項1の発明に係るコンテンツ配信方法は、放送局から放送されてきた、映像・音声・データなどを含むデジタルコンテンツのなかから、視聴者が利用したいコンテンツを注文する機能を有するコンテンツ注文装置と、視聴者の注文に応じたコンテンツを配信する機能を有する配信センタと、の間で所要のデータ交換を行うことにより、視聴者の注文に応じたコンテンツを配信する際に用いられるコンテンツ配信方法であって、前記コンテンツ注文装置では、視聴者が利用可能なコンテンツの概要を、同装置の表示画面上に提示することで、視聴

者が利用したいコンテンツの注文操作を促すとともに、この視聴者のメールアドレスを少なくとも含む個人情報の入力操作を促す受付工程と、前記コンテンツの注文操作及び前記個人情報の入力操作が視聴者によってなされたとき、前記注文操作情報及び前記個人情報を、前記配信センタ宛に伝送路を介して送信する送信工程と、が順次行われる一方、前記配信センタでは、前記コンテンツ注文装置から送信されてきた前記注文操作情報及び前記個人情報を受信する受信工程と、前記個人情報に含まれる前記視聴者のメールアドレス宛に、前記注文操作情報に該当するコンテンツを、電子メールに添付してインターネット経由で配信する配信工程と、が順次行われることを要旨とする。

【0008】請求項1の発明に係るコンテンツ配信方法では、まず、コンテンツ注文装置は、コンテンツの注文操作及び個人情報の入力操作が視聴者によってなされたとき、注文操作情報及び個人情報を、配信センタ宛に伝送路を介して送信する一方、これを受けて配信センタでは、送信されてきた個人情報に含まれる視聴者のメールアドレス宛に、注文操作情報に該当するコンテンツを、電子メールに添付してインターネット経由で配信する。なお、視聴者のメールアドレス宛にコンテンツを配信するようにしたのは、視聴者が電子メールを利用可能な環境をもつ何らかの情報端末にアクセスしさえすればコンテンツを取得できるという意味で、その取得の容易性・柔軟性を担保する趣旨である。また、取引対象となるデータ放送コンテンツとしては、例えば、静止画・動画・テキスト・データなどを挙げることができる。最近では、視聴者が電子メールを利用可能な環境が急速に拡大する傾向にあり、具体的には、例えば、P.H.S.・携帯電話・パーソナルコンピュータなどの情報端末を挙げることができる。また、インターネットへの接続環境としては、ダイアルアップ接続か、又は常時接続か、等の接続環境の種別は問わない。このことは、本発明に係るコンテンツ配信サービスが、電子メールに添付して配信するという態様を採用しており、配信の確実性は要求するものの、リアルタイム性は特に要求していないことからも裏付けられる。

【0009】ところで、本発明において特に注目すべきは、放送局からコンテンツ注文装置に至る下り回線が放送媒体であるのに対し、コンテンツ注文装置と配信センタを結ぶ上り回線、及び、配信センタと視聴者が所有する情報端末などのコンテンツの配信先を結ぶ下り回線が通信媒体であり、放送と通信とをシームレスに融合させながら、放送媒体経由では実現し得なかった視聴者の要求に応じたデジタルコンテンツの個別配信を、通信媒体、特に、インターネットを通じて実現している点である。

【0010】請求項1の発明によれば、視聴者からの要求に応じて、その視聴者のメールアドレス宛に、静止画

・動画・テキスト・データなどを含むデジタルコンテンツを、電子メールに添付してインターネット経由で配信するようにしたので、したがって、視聴者の要求に応じたコンテンツを、例えば視聴者の所有する情報端末等にダウンロードして利用可能とする新規な仕組みを提供することができる。

【0011】請求項1の発明では、放送と通信とをシームレスに融合させながら、放送媒体経由では実現し得なかった視聴者の要求に応じたデジタルコンテンツの個別配信を、通信媒体、特に、インターネットを通じて実現する旨を技術思想とする、本発明の基本概念を開示している。

【0012】しかし、デジタルコンテンツの取り扱いについては、デジタルコンテンツが本来的にもつ、複製の容易性、および、例え複製を複数回繰り返しても情報が劣化しないという特質と、そのコンテンツが著作権法上の著作物となることから生じる著作者保護の観点と、に鑑みて、価値有るコンテンツを無差別に配信するのではなく、コンテンツの使用許諾を与える旨の認証がなされた特定の視聴者のみに限定して配信する仕組みを構築するのが望ましい。さらには、現行のデジタル放送の仕組みでは、番組という単位での課金を行うシステムは構築されているものの、番組よりもこまかい個々のコンテンツに対して課金を行うシステムが存在せず、マルチメディアコンテンツの有料配布を簡易に行うことが難しいという事情もある。

【0013】そこで、請求項2の発明に係るコンテンツ配信方法は、請求項1に記載のコンテンツ配信方法において、前記配信センタは、前記注文操作情報及び前記個人情報のうちの個人情報に基づいて、同個人情報に該当する視聴者にコンテンツの使用許諾を与えるか否かに係る認証を行わせる認証工程、をさらに備え、前記配信工程では、前記認証工程において前記視聴者にコンテンツの使用許諾を与える旨の認証がなされたとき、前記個人情報に含まれる前記視聴者のメールアドレス宛に、前記注文操作情報に該当するコンテンツを、電子メールに添付してインターネット経由で配信せることにより、コンテンツの使用許諾が与えられた特定の視聴者の注文に応じてコンテンツを配信することを要旨としている。

【0014】請求項2の発明に係るコンテンツ配信方法では、デジタルコンテンツの取り扱いについて、デジタルコンテンツが本来的にもつ複製の容易性等の特質と、そのコンテンツが著作権法上の著作物となることから生じる著作者保護の観点と、に鑑みて、価値有るコンテンツを無差別に配信するのではなく、コンテンツの使用許諾を与える旨の認証がなされた特定の視聴者とは、例えば、コンテンツに対して設定されている対価の決済を現実に済ませたか、又は与信により決

済を済ませたとみなされたものをいう。

【0015】請求項2の発明によれば、価値有るコンテンツを無差別に配信するのではなく、コンテンツの使用許諾を与える旨の認証がなされた特定の視聴者のみに限定して配信するようにしたので、したがって、著作者保護の観点からの問題を解消しながら、視聴者の要求に応じたコンテンツを、例えば視聴者の所有する情報端末等にダウンロードして利用可能とする新規かつ簡易な仕組みを提供することができる。

【0016】一方、請求項3の発明に係るコンテンツ注文装置は、放送局から放送されてきた、映像・音声・データなどを含むデジタルコンテンツのなかから、視聴者が利用したいコンテンツを注文する機能を有するコンテンツ注文装置であって、視聴者が利用可能なコンテンツの概要を、同装置の表示画面上に提示させることで、視聴者が利用したいコンテンツの注文操作を促すとともに、この視聴者のメールアドレスを少なくとも含む個人情報の入力操作を促す注文受付手段と、前記コンテンツの注文操作及び前記個人情報の入力操作が視聴者によってなされたとき、前記注文操作情報及び前記個人情報を、視聴者の注文に応じてコンテンツを配信する機能を有する配信センタ宛に、伝送路を介して送信する注文送信手段と、を備えて構成されることを要旨とする。

【0017】請求項3の発明に係るコンテンツ注文装置では、放送局から放送されてきた、映像・音声・データなどを含むデジタルコンテンツのなかから、視聴者が利用したいコンテンツを注文する機能を、請求項3に記載した注文受付手段と注文送信手段の組み合わせに係る構成要件を用いて実現するようにした、例えばIRD等と呼ばれるデジタル放送受信機に、その技術的範囲が及ぶ旨を規定している。

【0018】請求項3の発明によれば、視聴者が利用したいコンテンツの注文を実行し得る新規な仕組みを提供することができる。

【0019】一方、請求項4の発明に係るコンテンツ配信システムは、放送局から放送されてきた、映像・音声・データなどを含むデジタルコンテンツのなかから、視聴者が利用したいコンテンツを注文する機能を有するコンテンツ注文装置と、視聴者の注文に応じたコンテンツを配信する機能を有する配信センタと、を備えて構成され、前記両者間でデータ交換を行うように構成されたコンテンツ配信システムであって、前記コンテンツ注文装置は、視聴者が利用可能なコンテンツの概要を、同装置の表示画面上に提示することで、視聴者が注文したいコンテンツの注文操作を促すとともに、この視聴者のメールアドレスを少なくとも含む個人情報の入力操作を促す注文受付手段と、前記コンテンツの注文操作及び前記個人情報の入力操作が視聴者によってなされたとき、前記注文操作情報及び前記個人情報を、前記配信センタ宛に伝送路を介して送信する注文送信手段と、を備える一

方、前記配信センタは、前記コンテンツ注文装置から送信されてきた前記注文操作情報及び前記個人情報を受信する注文受信手段と、前記個人情報に含まれる前記視聴者のメールアドレス宛に、前記注文操作情報に該当するコンテンツを、電子メールに添付してインターネット経由で配信する添付配信手段と、を備えて構成することを要旨とする。

【0020】請求項4の発明に係るコンテンツ配信システムでは、例えば図1又は図2に示すように、まず、標準型受信機83、蓄積型受信機85、又は移動体受信機86などから構成されるコンテンツ注文装置17は、注文受付手段及び注文送信手段の組み合わせに係る機能を発揮する構成要件たるIRDを用いて、コンテンツの注文操作及び個人情報の入力操作が視聴者によってなされたとき、注文操作情報及び個人情報を、配信センタ(メール配信センタ23)宛に伝送路21を介して送信する。具体的には、例えば、社団法人電波産業会が規定している、ARIB STD-B24に準拠したデジタルデータ放送規格を使用して、本規格にある双方向通信機能を利用して、配信センタ23に接続することで、コンテンツの注文操作情報及び個人情報を送信するようとする。一方、これを受けて配信センタ23では、注文受信手段と添付配信手段(代理サーバ61又はIRDゲートウェイ71が相当)の組み合わせに係る構成要件を用いて、送信されてきた個人情報に含まれる視聴者のメールアドレス宛に、注文操作情報に該当するコンテンツを、電子メールに添付してインターネット21経由で配信する。具体的には、例えば、番組中で紹介された商品に関する詳細情報の配信を注文するときには、データ放送コンテンツの表示画面上に提示されているアイコンを、リモコンで選択して決定ボタンを押すことのみで、電子メールに添付・配信された同商品に関する詳細情報を受け取ることができる。なお、視聴者のメールアドレス宛にコンテンツを配信するようにしたのは、視聴者が電子メールを利用可能な環境をもつ何らかの情報端末にアクセスしさえすればコンテンツを取得できるという意味で、その取得の容易性・柔軟性を担保する趣旨である。また、取引対象となるデータ放送コンテンツとしては、例えば、静止画・動画・テキスト・データなどを挙げることができる。最近では、視聴者が電子メールを利用可能な環境が急速に拡大する傾向にあり、具体的には、例えば、PHS・携帯電話・パソコン・スマートフォンなどの情報端末を挙げることができる。また、例えば図1に示すように、コンテンツ注文装置17と、視聴者のメールアドレスで指定されるコンテンツの配信先たる情報端末19などとは、それら両者が一体に構成されるか、又は、別体で構成されるか、のうちいずれか一方の態様に限定されることなく、両者の態様とともに、本発明の技術的範囲に含まれる。さらに、インターネットへの接続環境としては、ダイアルアップ接続か、又は常時接続か、等の接続環境

の種別は問わない。このことは、本発明に係るコンテンツ配信サービスが、電子メールに添付して配信するという態様を採用しており、配信の確実性は要求するものの、リアルタイム性は特に要求していないことからも裏付けられる。

【0021】ところで、本発明において特に注目すべきは、例えば図1に示すように、放送局13からコンテンツ注文装置17に至る下り回線が放送媒体であるのに対し、コンテンツ注文装置17と配信センタ23を結ぶ上り回線、及び、配信センタ23と視聴者が所有する情報端末19などのコンテンツの配信先を結ぶ下り回線が通信媒体であり、放送と通信とをシームレスに融合させながら、放送媒体経由では実現し得なかった視聴者の要求に応じたデジタルコンテンツの個別配信を、通信媒体、特に、世界中のコンピュータ間でデータ交換可能に接続するインターネット21を通じて実現している点である。

【0022】請求項4の発明によれば、視聴者からの要求に応じて、その視聴者のメールアドレス宛に、静止画・動画・テキスト・データなどを含むデジタルコンテンツを、電子メールに添付してインターネット経由で配信するようにしたので、したがって、視聴者の要求に応じたコンテンツを、例えば視聴者の所有する情報端末等にダウンロードして利用可能とする新規なシステムを構築することができる。

【0023】請求項4の発明では、放送と通信とをシームレスに融合させながら、放送媒体経由では実現し得なかった視聴者の要求に応じたデジタルコンテンツの個別配信を、通信媒体、特に、インターネットを通じて実現する旨を技術思想とする、本発明の基本的なシステム構成を開示している。

【0024】しかし、デジタルコンテンツの取り扱いについては、前述した通り、デジタルコンテンツが本来的にもつ、複製の容易性などの特質と、そのコンテンツが著作権法上の著作物となることから生じる著作者保護の観点と、に鑑みて、価値有るコンテンツを無差別に配信するのではなく、コンテンツの使用許諾を与える旨の認証がなされた特定の視聴者のみに限定して配信する仕組みを構築するのが望ましい。さらには、現行のデジタル放送の仕組みでは、番組という単位での課金を行うシステムは構築されているものの、番組よりもこまかい個々のコンテンツに対して課金を行うシステムが存在せず、マルチメディアコンテンツの有料配布を簡易に行うこと難いという事情もある。

【0025】そこで、請求項5の発明に係るコンテンツ配信システムは、請求項4に記載のコンテンツ配信システムにおいて、前記配信センタは、前記注文操作情報及び前記個人情報のうちの個人情報に基づいて、同個人情報に該当する視聴者にコンテンツの使用許諾を与えるか否かに係る認証を行わせる認証手段、をさらに備え、前

記添付配信手段では、前記認証手段において前記視聴者にコンテンツの使用許諾を与える旨の認証がなされたとき、前記個人情報に含まれる前記視聴者のメールアドレス宛に、前記注文操作情報に該当するコンテンツを、電子メールに添付してインターネット経由で配信することにより、コンテンツの使用許諾が与えられた特定の視聴者の注文に応じてコンテンツを配信することを要旨としている。

【0026】請求項5の発明に係るコンテンツ配信システムでは、デジタルコンテンツの取り扱いについて、デジタルコンテンツが本来的にもつ複製の容易性等の特質と、そのコンテンツが著作権法上の著作物となることから生じる著作者保護の観点と、に鑑みて、価値有るコンテンツを無差別に配信するのではなく、コンテンツの使用許諾を与える旨の認証がなされた特定の視聴者のみに限定して配信するシステムを構築している。なお、コンテンツの使用許諾を与える旨の認証がなされた特定の視聴者とは、例えば、コンテンツに対して設定されている対価の決済を現実に済ませたか、又は与信により決済を済ませたとみなされたものをいう。

【0027】請求項5の発明によれば、価値有るコンテンツを無差別に配信するのではなく、コンテンツの使用許諾を与える旨の認証がなされた特定の視聴者のみに限定して配信するようにしたので、したがって、著作者保護の観点からの問題を解消しながら、視聴者の要求に応じたコンテンツを、例えば視聴者の所有する情報端末等にダウンロードして利用可能とする新規かつ簡易なシステムを構築することができる。

【0028】さらに、請求項6の発明に係るコンテンツ配信システムは、請求項5に記載のコンテンツ配信システムにおいて、前記配信センタには、発生した対価の決済を行う決済システムが内包ないしは接続されており、前記決済システムでは、前記添付配信手段において前記視聴者の注文に応じたコンテンツが添付・配信される場合であって、この配信されるコンテンツに対価が設定されている場合には、同コンテンツについて発生する対価の決済が行われることを要旨とする。

【0029】請求項6の発明に係るコンテンツ配信システムでは、例えば図1に示すように、配信センタ23には、発生した対価の決済を行う決済システム25が内包ないしは接続されており、この決済システム25では、添付配信手段において視聴者の注文に応じたコンテンツが添付・配信される場合であって、この配信されるコンテンツに対価が設定されている場合には、同コンテンツについて発生する対価の決済が行われる。具体的には、例えば、コンテンツの注文の際に、例えばクレジットカードやデビットカードを利用して、決済システム25にあるCAFIS75やANSWER79(「CAFIS」、「ANSWER」ともに株式会社NTTデータの登録商標)などが発揮する与信機能を利用して、クレジッ

ト会社77又は銀行81において決済を行い、コンテンツ配信の対価をもれなく徴収することで、収益を得るようしている。

【0030】請求項6の発明によれば、視聴者の注文に応じたコンテンツが添付・配信される場合であって、この配信されるコンテンツに対価が設定されている場合には、同コンテンツについて発生する対価の決済が行われるので、したがって、有料のコンテンツの対価をもれなく徴収することで、収益の確実な獲得に寄与することができる。

【0031】しかも、請求項7の発明に係るコンテンツ配信システムは、請求項4ないし6のうちいずれか一項に記載のコンテンツ配信システムにおいて、前記配信センタは、複数の視聴者毎に対応付けて、コンテンツの注文履歴及び個人情報を記録する顧客管理データベースをさらに備えて構成されることを要旨とする。

【0032】請求項7の発明に係るコンテンツ配信システムでは、例えば図5に示すように、複数の視聴者毎に対応付けて、コンテンツの注文履歴及び個人情報を記録する顧客管理データベース55が、配信センタ23の構成要素に追加されている。この顧客管理データベース55には、コンテンツの注文履歴及び個人情報が記録・管理されるのであるが、例えば、任意の顧客に関して、コンテンツの注文履歴を解析することは、コンテンツの人気度を知る上で重要な情報源となるであろうし、また、ある特定の顧客に着目したとき、その顧客に関するコンテンツ、特に、特定商品に係る詳細情報の注文履歴を解析することは、その顧客が関心を持っている商品を知る上で重要な情報源となるであろう。ただし、こうした個人のプライバシーに関わる情報を取り扱うにあたっては、厳重なセキュリティ管理が必要であることは当然である。

【0033】請求項7の発明によれば、顧客管理データベース55には、複数の視聴者毎に対応付けて、コンテンツの注文履歴及び個人情報を記録・管理されるので、したがって、例えば、視聴者の承諾を得た上で、詳細情報を希望した視聴者のリストをマーケティングデータとして、希望する事業者に販売することで、収益の確実な獲得に寄与することを期待できる。さらに、顧客管理データベース55に一旦視聴者の個人情報等が記録された以後において、視聴者における入力操作の手間を減じるという付帯的な効果を期待することもできる。

【0034】そして、請求項8の発明に係るコンテンツ配信システムは、請求項4ないし7のうちいずれか一項に記載のコンテンツ配信システムにおいて、前記注文受付手段は、放送局から放送されてきたBMLコンテンツを用いて、視聴者が利用可能なコンテンツを含むリストと、視聴者のメールアドレスを少なくとも含む個人情報を操作入力する際に用いられるフォーマットと、を前記コンテンツ注文装置の表示画面上に提示させることで、

視聴者が利用したいコンテンツの注文操作を促すとともに、この視聴者のメールアドレスを少なくとも含む個人情報の入力操作を促すことを要旨とする。

【0035】請求項8の発明に係るコンテンツ配信システムでは、注文受付手段は、放送局から放送されてきたBMLコンテンツを用いて、視聴者が利用可能なコンテンツを含むリストと、視聴者のメールアドレスを少なくとも含む個人情報を操作入力する際に用いられるフォーマットと、を前記コンテンツ注文装置の表示画面上に提示させることで、視聴者が利用したいコンテンツの注文操作を促すとともに、この視聴者のメールアドレスを少なくとも含む個人情報の入力操作を促すようにしていく。具体的には、例えば、放送局から放送されてくるBMLコンテンツには、ダウンロード可能なデジタルコンテンツを一覧可能とし、メールアドレスやクレジットカード番号等、配信ないしは認証に必要な個人情報を配信センタ宛に送信するためのプログラムが含まれている。視聴者は、IRDを使って提示されるBMLコンテンツを利用して、配信を希望するデジタルコンテンツを選択的に注文操作し、メールアドレスやクレジットカード番号等を含む個人情報の入力操作する。すると、BMLコンテンツに記述されたプログラムに従って、コンテンツ注文装置から配信センタへのアクセスがなされ、コンテンツの注文内容が伝えられるとともに、該当するコンテンツが取得され、個人情報で指定されたメールアドレス宛に、視聴者の注文に応じたコンテンツを添付した電子メールが配信される。

【0036】請求項8の発明によれば、デジタル放送の拡張サービスを可能とするBMLコンテンツを有効に活用して、視聴者の要求に応じたコンテンツを、例えば視聴者の所有する情報端末等にダウンロードして利用可能とする新規な仕組みを提供することができる。

【0037】

【発明の実施の形態】以下に、本発明に係るコンテンツ配信方法、コンテンツ注文装置、及びコンテンツ配信システムの複数の実施形態について、図面を参照して詳細に説明する。

【0038】図1ないし図4は、本発明の第1ないし第4の実施形態に係るコンテンツ配信システムの概略プロック構成図、図5は、顧客管理データベースで記録・管理されるデータの一例を示す図である。なお、本発明の第1ないし第4の実施形態に係るコンテンツ配信システムについて、同一要素には同一符号を付し、その重複する説明を省略する。

【0039】(第1実施形態に係るコンテンツ配信システム)図1に示すように、第1実施形態に係るコンテンツ配信システム11は、主として、メール配信センタ23を有する放送局13と、決済システム25との間で与信・決済処理を行う外部管理システム15と、コンテンツの注文機能を備えたコンテンツ注文装置17と、コン

13

コンテンツの配信先として位置付けられる情報端末19と、これら各間をデータ交換可能に接続するネットワーク網21と、を含んで構成されている。なお、ネットワーク網としては、例えば、TCP(Transmission Control Protocol)／IP(Internet Protocol)と呼ばれるプロトコル群をベースとしてデータ交換を行うインターネットをはじめとして、WAN(Wide Area Network)、有線LAN(Local Area Network)、無線LAN、光ファイバ通信、ケーブル通信、衛星通信等の態様を適宜採用することができる。

【0040】放送局13には、データ放送制作会社の業務管理サーバ31と、外部システムゲートウェイ33と、BMLコンテンツの制作・編集処理を実行するBMLオーサリングシステム35と、データ放送の編成スケジュール管理等を司るデータ放送編成システム37と、WWWからのHTMLコンテンツ等に基づきデータ放送コンテンツの自動制作を実行するデータ放送自動制作システム39と、データ放送送出機能を備えたデータ放送送出システム41と、映像・音声・データなどを多重化する多重化装置43と、放送電波を送出する機能を備えたアップリンク45と、ダイレクトメールDMの郵送業務等を行うDM郵送業務センタ47と、電話による聞き取り調査などの業務を行う放送局コールセンタ49と、WEBアプリケーションサーバ51と、視聴者、放送局が運営する会の会員、ないしは、CM宣伝商品若しくは有料のコンテンツを購入した顧客を一元的に管理する機能を備えた放送局顧客管理システム53と、後で詳述するように、顧客毎の個人情報やコンテンツの購入履歴などのデータを記録・管理する顧客管理DB(データベース)55と、データ放送コンテンツを、電子メールに添付可能な態様で蓄積するコンテンツDB(データベース)57と、顧客からの要求に応じて電子メールに対するコンテンツの添付・配信サービスを実行する放送局メールサーバ59と、外部からの不正なアクセスを禁止する役割を果たす代理サーバ61と、などが備えられている。

【0041】顧客管理DB(データベース)55には、例えば図5に示すように、顧客がもつIRDの識別番号(ID)、家族識別番号、会員番号、暗証番号、氏名、住所、などの個人情報や、本発明で提供するコンテンツ配信サービスを利用履歴を含むコンテンツの注文履歴などが記録されている。これ以外にも、例えば、本発明者が別途提案している、いわゆる「ビューレージ」と称する、自らが提供しているデジタル放送サービスの視聴時間を、BMLコンテンツを巧みに活用することで、積算するとともにポイント換算し、この換算値を、IRD内に設けられる不揮発性メモリの記憶領域に記憶させて、ある程度ポイントが貯まったら、これを商品やサービスなどに交換する、放送サービスの付帯的なサービスとして位置付けられる「ビューレージ」のポイント

10

14

を、顧客管理データとして記録している。

【0042】また、外部管理システム15には、前述の顧客管理DB55と同一内容となるように同期管理された顧客管理DB(データベース)55と、アプリケーション応答サーバ63と、共同顧客管理システム65と、外部ゲートウェイ67と、アプリケーション管理システム69と、IRDゲートウェイ71と、決済ゲートウェイ73と、が備えられており、外部管理システム15は、コンテンツ注文受付機能のうち、その一部又は全部を発揮するように構成されている。

【0043】ここで、放送局13に備えられるメール配信センタ23には、発生した対価の決済を行う決済システム25が内包ないしは接続されており、この決済システム25では、添付配信手段として機能する、放送局サーバ59及び代理サーバ61において視聴者の注文に応じたコンテンツが添付・配信される場合であって、この配信されるコンテンツに対価が設定されている場合には、同コンテンツについて発生する対価の決済が行われる。具体的には、例えば、コンテンツの注文の際に、例えばクレジットカードやデビットカードを利用して、決済システム25にあるCAFIS75やANSWER79(「CAFIS」、「ANSWER」とともに株式会社NTTデータの登録商標)などが発揮する与信機能を利用して、クレジット会社77又は銀行81において決済を行い、コンテンツ配信の対価をもれなく徴収することで、収益を得るようしている。

【0044】コンテンツ注文装置17としては、例えば、標準型受信機83と、蓄積型受信機85と、などを挙げることができる。標準型受信機83には、IEEE1394インターフェース及びISDNボード／DSU(デジタル・サービス・ユニット)が内蔵されている。このうち、IEEE1394インターフェースを介して、D-VHS87、及び蓄積用ハードディスク89などの周辺装置が接続される一方、ISDNボード／DSUを介して、ISDN回線を通じてISP(インターネット・サービス・プロバイダ)アクセスポイント91aに接続している。また、蓄積型受信機85にはISDNボード／DSUが内蔵されており、このISDNボード／DSUを介して、ISDN回線を通じてISPアクセスポイント91bに接続している。なお、ISPアクセスポイント91a、91bは、インターネット21に接続されている。

【0045】そして、情報端末19としては、例えば、PHS網・携帯電話網93aを介してインターネット21に接続されるPHS・携帯電話95aや、ISPアクセスポイント91cを介して、ISDN回線を通じて接続される、ラップトップないしはデスクトップ形態を含むパソコン用コンピュータ97、99などを挙げることができる。また、図1に示すように、コンテンツ注文装置17と、視聴者のメールアドレスで指定されるコンテンツの配信先なる情報端末19などとは、それら両者が一体

15

に構成されるか、又は、別体で構成されるか、のうちいずれか一方の態様に限定されることなく、両者の態様とともに、本発明の技術的範囲に含まれる。さらに、インターネットへの接続環境としては、ダイアルアップ接続か、又は常時接続か、等の接続環境の種別は問わない。このことは、本発明に係るコンテンツ配信サービスが、電子メールに添付して配信するという態様を採用しており、配信の確実性は要求するものの、リアルタイム性は特に要求していないことからも裏付けられる。

【0046】こうして構成された第1実施形態に係るコンテンツ配信システム11では、まず、標準型受信機83、又は蓄積型受信機85などから構成されるコンテンツ注文装置17は、注文受付手段と注文送信手段の組み合わせに係る機能を発揮する構成要件たるIRDを用いて、コンテンツの注文操作及び個人情報の入力操作が視聴者によってなされたとき、注文操作情報及び個人情報を、メール配信センタ23宛に伝送路21を介して送信する。このとき、IRDからメール配信センタ23に至る経路としては、放送局に備えられた代理サーバ61等を経由する経路と、外部管理システム15に備えられたIRDゲートウェイ71等を経由する経路と、が考えられる。具体的には、例えば、社団法人電波産業会が規定している、ARIB STD-B24に準拠したデジタルデータ放送規格を使用して、本規格にある双方方向通信機能を利用して、配信センタ23に接続することで、コンテンツの注文操作情報及び個人情報を送信するようとする。一方、これを見てメール配信センタ23では、注文受信手段と添付配信手段（代理サーバ61又はIRDゲートウェイ71が相当）の組み合わせに係る構成要件を用いて、送信されてきた個人情報に含まれる視聴者のメールアドレス宛に、注文操作情報に該当するコンテンツを、電子メールに添付してインターネット21経由で配信する。具体的には、例えば、番組内で紹介された商品に関する詳細情報の配信を注文するときには、データ放送コンテンツの表示画面上に提示されているアイコンを、リモコンで選択して決定ボタンを押すことのみで、電子メールに添付・配信された同商品に関する詳細情報を受け取ることができる。

【0047】ところで、本発明において特に注目すべきは、例えば図1に示すように、放送局13からコンテンツ注文装置17に至る下り回線が放送媒体であるのに対し、コンテンツ注文装置17と配信センタ23を結ぶ上り回線、及び、配信センタ23と視聴者が所有する情報端末19などのコンテンツの配信先を結ぶ下り回線が通信媒体であり、放送と通信とをシームレスに融合させながら、放送媒体経由では実現し得なかった視聴者の要求に応じたデジタルコンテンツの個別配信を、通信媒体、特に、世界中のコンピュータ間をデータ交換可能に接続するインターネット21を通じて実現している点である。

16

【0048】以上説明したように、第1実施形態に係るコンテンツ配信システム11によれば、視聴者からの要求に応じて、その視聴者のメールアドレス宛に、静止画・動画・テキスト・データなどを含むデジタルコンテンツを、電子メールに添付してインターネット21経由で配信するようにしたので、したがって、視聴者の要求に応じたコンテンツを、例えば視聴者の所有する情報端末19等にダウンロードして利用可能とする新規なシステムを構築することができる。

10 【0049】（第2実施形態に係るコンテンツ配信システム）図2に示すように、第2実施形態に係るコンテンツ配信システム11は、第1実施形態に係るシステムと比較して、コンテンツ注文装置17を構成する蓄積型受信機85に代えて、自動車や鉄道車両、ないしは航空機などの移動体に搭載される移動体受信機86を採用した点が主として相違している。また、この相違点に関連して、移動体受信機86では、PHS・携帯電話95a、および、PHS網・携帯電話網93aを介して、インターネット21に接続している。

20 【0050】（第3実施形態に係るコンテンツ配信システム）図3に示すように、第3実施形態に係るコンテンツ配信システム11では、第1実施形態に係るシステムと比較して、放送局13が発揮する役割の一部を補完していた外部管理システムを除いて、放送局13における各構成要素が発揮する機能の相乗効果によって、コンテンツ配信サービスを自律的に運用するようしている。

【0051】（第4実施形態に係るコンテンツ配信システム）図4に示すように、第4実施形態に係るコンテンツ配信システム11では、第3実施形態に係るシステムと比較して、コンテンツ注文装置17を構成する蓄積型受信機85に代えて、自動車や鉄道車両、ないしは航空機などの移動体に搭載される移動体受信機86を採用した点が主として相違している。また、この相違点に関連して、移動体受信機86では、PHS・携帯電話95a、および、PHS網・携帯電話網93aを介して、インターネット21に接続している。

30 【0052】なお、上述した実施の形態は、本発明の理解を容易にするために例示的に記載したものであって、本発明の技術的範囲を限定するために記載したものではない。換言すれば、本発明は、その技術的範囲に属する全ての実施の形態を含むことは当然として、そのいかなる均等物をも含む趣旨である。

40 【0053】すなわち、例えば、本発明に係る実施形態において、メール配信センタ23は、視聴者からコンテンツの注文が送信されてくる毎に、コンテンツの配信処理を行っても良いし、また、ある程度の時間間隔をおいて、バッチ式に一括処理を行っても良い。さらには、視聴者からのコンテンツの注文数をカウントしておき、一定数に達したらコンテンツ配信処理を行うように構成することもできる。特に、同一対象のコンテンツの注文に

17

対する配信処理に関しては、バッチ式に一括処理を行ったほうが、サーバ及びネットワークの利用効率の観点から好ましいといえる。この場合において、同一対象のコンテンツの注文主である複数の視聴者を、マーリングリストに登録するか、又は、マルチキャストの態様で宛先指定を行って、電子メールに該当するコンテンツを添付・配信するようすれば、サーバ及びネットワークのさらなる利用効率の向上を期待することができる。

【0054】

【発明の効果】以上詳細に説明したように、請求項1または4の発明によれば、視聴者からの要求に応じて、その視聴者のメールアドレス宛に、静止画・動画・テキスト・データなどを含むデジタルコンテンツを、電子メールに添付してインターネット経由で配信するようにしたので、したがって、視聴者の要求に応じたコンテンツを、例えば視聴者の所有する情報端末等にダウンロードして利用可能とする新規な仕組みを提供することができる。

【0055】また、請求項2または5の発明によれば、価値有るコンテンツを無差別に配信するのではなく、コンテンツの使用許諾を与える旨の認証がなされた特定の視聴者のみに限定して配信するようにしたので、したがって、著作者保護の観点からの問題を解消しながら、視聴者の要求に応じたコンテンツを、例えば視聴者の所有する情報端末等にダウンロードして利用可能とする新規かつ簡易な仕組みを提供することができる。

【0056】さらに、請求項3の発明によれば、視聴者が利用したいコンテンツの注文を実行し得る新規な仕組みを提供することができる。

【0057】一方、請求項6の発明によれば、視聴者の注文に応じたコンテンツが添付・配信される場合であって、この配信されるコンテンツに対価が設定されている場合には、同コンテンツについて発生する対価の決済が行われるので、したがって、有料のコンテンツの対価をもれなく徴収することで、収益の確実な獲得に寄与することができる。

【0058】しかも、請求項7の発明によれば、顧客管理データベース55には、複数の視聴者毎に対応付けて、コンテンツの注文履歴及び個人情報が記録・管理されるので、したがって、例えば、視聴者の承諾を得た上で、詳細情報を希望した視聴者のリストをマーケティングデータとして、希望する事業者に販売することで、収益の確実な獲得に寄与することを期待できる。さらに、顧客管理データベース55に一旦視聴者の個人情報等が記録された以後において、視聴者における入力操作の手間を減じるという付帯的な効果を期待することもできる。

【0059】そして、請求項8の発明によれば、デジタル放送の拡張サービスを可能とするBMLコンテンツを有効に活用して、視聴者の要求に応じたコンテンツを、

18

例えば視聴者の所有する情報端末等にダウンロードして利用可能とする新規な仕組みを提供することができるというきわめて優れた効果を奏する。

【図面の簡単な説明】

【図1】図1は、本発明の第1実施形態に係るコンテンツ配信システムの概略ブロック構成図である。

【図2】図2は、本発明の第2実施形態に係るコンテンツ配信システムの概略ブロック構成図である。

【図3】図3は、本発明の第3実施形態に係るコンテンツ配信システムの概略ブロック構成図である。

【図4】図4は、本発明の第4実施形態に係るコンテンツ配信システムの概略ブロック構成図である。

【図5】図5は、顧客管理データベースで記録・管理されるデータの一例を示す図である。

【符号の説明】

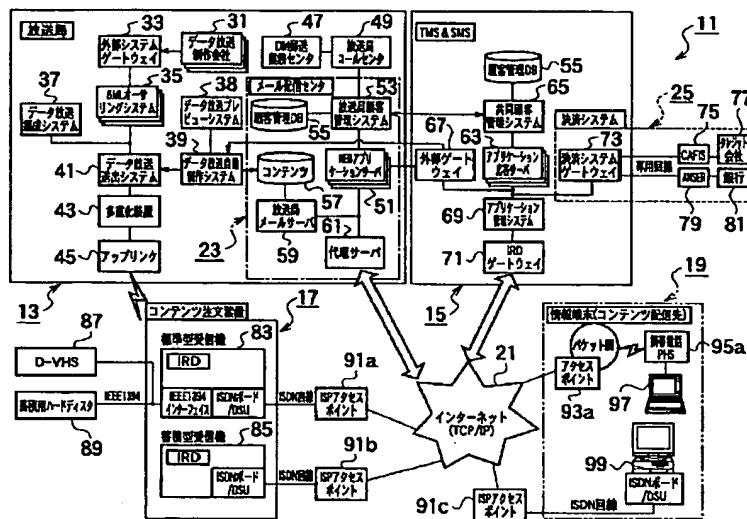
- | | |
|----|-------------------|
| 11 | コンテンツ配信システム |
| 13 | 放送局 |
| 15 | 外部管理システム |
| 17 | コンテンツ注文装置 |
| 20 | 情報端末（コンテンツ配信先） |
| 21 | インターネット |
| 23 | メール配信センタ |
| 25 | 決済システム |
| 31 | データ放送制作会社の業務管理サーバ |
| 33 | 外部システムゲートウェイ |
| 35 | BMLオーサリングシステム |
| 37 | データ放送編成システム |
| 39 | データ放送自動制作システム |
| 41 | データ放送送出システム |
| 30 | 多重化装置 |
| 43 | アップリンク |
| 45 | DM郵送業務センタ |
| 47 | 放送局コールセンタ |
| 49 | WEBアプリケーションサーバ |
| 51 | 放送局顧客管理システム |
| 53 | 顧客管理DB（データベース） |
| 55 | コンテンツDB（データベース） |
| 57 | 放送局メールサーバ |
| 59 | 代理サーバ |
| 40 | アプリケーション応答サーバ |
| 63 | 共同顧客管理システム |
| 65 | 外部ゲートウェイ |
| 67 | IRDゲートウェイ |
| 69 | アプリケーション管理システム |
| 71 | 決済ゲートウェイ |
| 73 | C A F I S |
| 77 | クレジット会社 |
| 79 | ANSWER |
| 81 | 銀行 |
| 50 | 標準型受信機 |

19

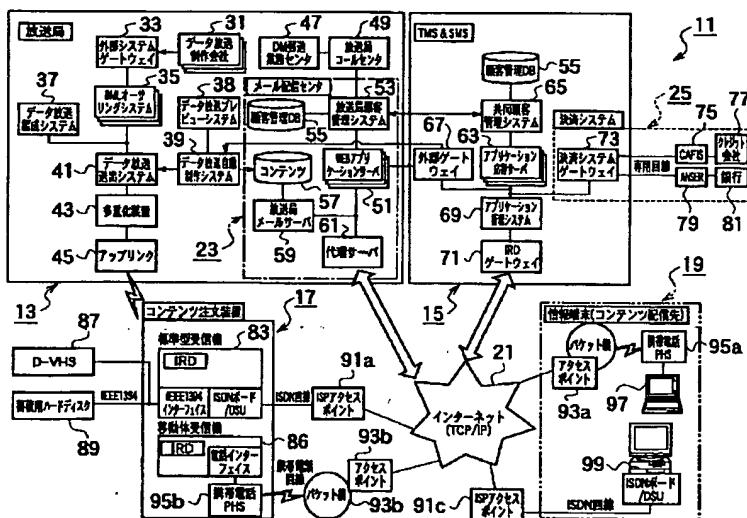
- 85 蓄積型受信機
 86 移動体受信機
 87 D-VHS
 89 蓄積用ハードディスク
 91a, 91b, 91c ISP (インターネット・サム)

- *サービス・プロバイダ) アクセスポイント
 93a, 93b 携帯電話・PHS網
 95a, 95b 携帯電話・PHS
 97 ラップトップコンピュータ
 99 デスクトップコンピュータ

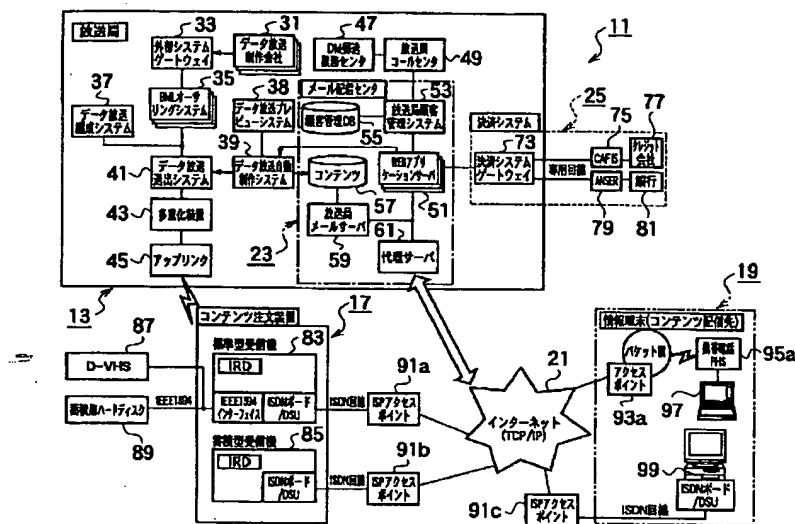
【図1】



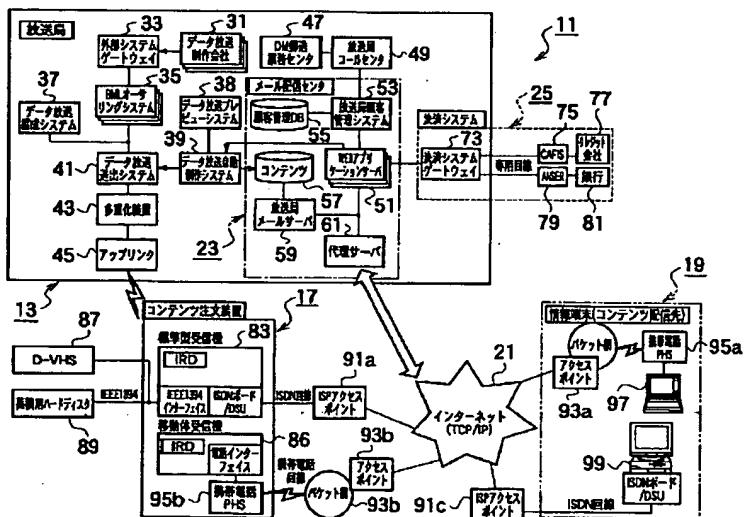
【図2】



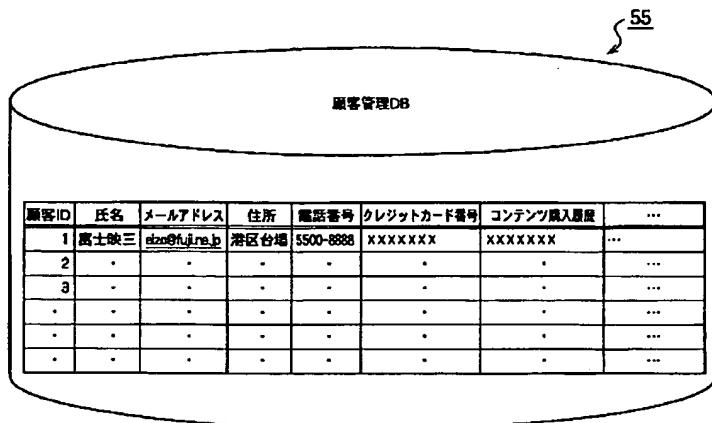
【図3】



【図4】



【図5】



フロントページの続き

(72)発明者 久保木 準一
 東京都港区台場2丁目4番8号 株式会社
 ピーエスフジ内

F ターム(参考) SC025 AA30 BA01 BA18 BA25 BA27
 DA05
 SC064 BA07 BB01 BB05 BB07 BC01
 BC07 BC10 BC18 BC22 BC23
 BC25 BD02 BD04 BD08 BD13